

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社アルチザネットワークス
【英訳名】	Artiza Networks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 床次 隆志
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 清水 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 清水 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年 8月1日 至 平成26年 4月30日	自 平成26年 8月1日 至 平成27年 4月30日	自 平成25年 8月1日 至 平成26年 7月31日
売上高 (千円)	2,360,607	2,192,076	2,689,311
経常利益 (千円)	762,750	729,174	634,180
四半期(当期)純利益 (千円)	695,985	387,178	763,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	716,160	317,348	774,878
純資産額 (千円)	3,815,563	4,164,855	3,877,472
総資産額 (千円)	4,277,198	4,917,143	4,250,858
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	86.54	48.05	94.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	86.35	48.01	94.69
自己資本比率 (%)	89.1	84.6	91.0

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 2月1日 至 平成26年 4月30日	自 平成27年 2月1日 至 平成27年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.66	24.77

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成26年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

移動体通信分野では、LTEのサービスが世界各地で開始され、スマートフォン等多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が本格化しております。国内においてはLTE-Advancedのサービスも始まり、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。また、LTE-Advanced関連の研究開発投資につきましても、更なる進化に向けて引き続き継続しております。一方で通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争や低価格端末ベンダー及びMVNOの新規参入、国内端末メーカーの事業撤退等もあり、今後も通信事業者及び通信機器メーカーの競合状況は一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましては光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。スマートフォン等の普及によるネットワークトラフィックの増加により、ネットワークの負荷低減に向けた投資も行われており、ネットワークの更なる高速化・大容量化が求められております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発及び設備投資は選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- ( ) LTE-Advancedに対応する製品の開発及び販売
- ( ) LTEに対応する製品の販売
- ( ) 中国、韓国、欧州、中東、北米等の海外市場におけるLTE対応製品の市場開拓及び販売
- ( ) WiMAXに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- ( ) 第3世代移動体通信対応製品の販売
- ( ) 次世代ネットワークに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- ( ) 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 2,095,181千円(前年同期比3.6%増)

当セグメントの売上高は、2,095,181千円となりました。LTE-Advancedの研究開発用途向けテストソリューションの国内販売は前年同期で減少しましたが、海外向けが大幅に増加した結果、前年同期比で増加いたしました。

(IPネットワークソリューション) 96,894千円(前年同期比71.4%減)

当セグメントの売上高は、96,894千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売、イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の「サービススタ」の販売を行いました。前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高2,192,076千円(前年同期比7.1%減)、営業利益674,096千円(前年同期比8.6%減)、経常利益729,174千円(前年同期比4.4%減)、四半期純利益387,178千円(前年同期比44.4%減)となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において法人税等調整額として87,496千円を計上しておりますが、これは、主に繰越欠損金に係る繰延税金資産104,897千円が減少したことによるものです。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,810,309千円であり、前連結会計年度末に比べ282,749千円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金が681,629千円増加し、売掛金が133,737千円、有価証券が153,862千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,106,833千円であり、前連結会計年度末に比べ383,534千円増加いたしました。投資その他の資産が401,718千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は740,300千円であり、前連結会計年度末に比べ379,537千円増加いたしました。未払法人税等が184,632千円、買掛金が114,323千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,164,855千円であり、前連結会計年度末に比べ287,383千円増加いたしました。利益剰余金が346,964千円増加したことが主な要因であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、460,716千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,562,000	9,562,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,562,000	9,562,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年2月1日 ~ 平成27年4月30日	-	9,562,000	-	1,359,350	-	1,497,450

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,491,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,070,100	80,701	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	9,562,000	-	-
総株主の議決権	-	80,701	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アルチザネットワークス	東京都立川市曙町 2丁目-36-2	1,491,000	-	1,491,000	15.59
計	-	1,491,000	-	1,491,000	15.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,686,905	2,368,534
売掛金	1,091,867	958,130
有価証券	300,040	146,177
商品及び製品	222,575	139,498
仕掛品	4,206	8,914
原材料及び貯蔵品	56,339	81,531
その他	165,625	107,522
流動資産合計	3,527,559	3,810,309
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	7,400	6,501
車両運搬具(純額)	1,891	1,372
工具、器具及び備品(純額)	129,396	116,234
有形固定資産合計	138,688	124,109
<b>無形固定資産</b>	16,203	12,598
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	486,063	899,119
その他	82,343	71,007
投資その他の資産合計	568,407	970,126
固定資産合計	723,298	1,106,833
<b>資産合計</b>	4,250,858	4,917,143
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	175,991	290,314
未払法人税等	49,274	233,906
賞与引当金	22,419	104,009
その他	113,079	112,070
流動負債合計	360,763	740,300
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	11,566	11,661
その他	1,057	325
固定負債合計	12,623	11,987
<b>負債合計</b>	373,386	752,287
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,500,547	1,503,745
利益剰余金	1,519,521	1,866,486
自己株式	515,124	505,530
株主資本合計	3,864,295	4,224,051
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,084	84,879
為替換算調整勘定	9,485	18,451
その他の包括利益累計額合計	3,401	66,427
<b>新株予約権</b>	9,775	7,232
<b>純資産合計</b>	3,877,472	4,164,855
<b>負債純資産合計</b>	4,250,858	4,917,143

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
売上高	2,360,607	2,192,076
売上原価	964,277	626,488
売上総利益	1,396,329	1,565,587
販売費及び一般管理費	659,100	891,491
営業利益	737,229	674,096
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,068	58,945
為替差益	2,560	-
その他	1,423	3,309
営業外収益合計	26,052	62,255
営業外費用		
支払利息	35	385
為替差損	-	4,904
投資有価証券売却損	-	1,723
消費税差額	496	163
営業外費用合計	531	7,176
経常利益	762,750	729,174
税金等調整前四半期純利益	762,750	729,174
法人税、住民税及び事業税	67,000	254,500
法人税等調整額	235	87,496
法人税等合計	66,764	341,996
少数株主損益調整前四半期純利益	695,985	387,178
四半期純利益	695,985	387,178

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	695,985	387,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,915	78,795
為替換算調整勘定	3,259	8,965
その他の包括利益合計	20,175	69,829
四半期包括利益	716,160	317,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716,160	317,348
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より、法人税率が変更されることになりました。これに伴い、平成27年8月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成27年8月1日から平成28年7月31日までは35.64%から33.06%へ、平成28年8月1日以降は35.64%から32.30%へ変更されます。この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
減価償却費	49,518千円	53,889千円

(株主資本等に関する注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 定時株主総会	普通株式	40,213	5.00	平成26年7月31日	平成26年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	2,021,594	339,012	2,360,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,021,594	339,012	2,360,607
セグメント利益	692,170	45,058	737,229

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	2,095,181	96,894	2,192,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,095,181	96,894	2,192,076
セグメント利益又は損失( )	825,916	151,819	674,096

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円54銭	48円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	695,985	387,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	695,985	387,178
普通株式の期中平均株式数(株)	8,042,700	8,058,353
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	86円35銭	48円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,348	6,156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月12日

株式会社アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。